

地方独立行政法人山口県産業技術センター評価委員会（第37回）の審議要旨

- 1 日 時 令和6年1月19日（金） 10:00～11:00
- 2 場 所 山口県産業技術センター 多目的ホール
- 3 出席者 山田委員長、岡藤委員、木村委員、山崎委員、吉村委員
(委員長以外50音順)

《内 容》

I 報告事項

- ・直近の法人の取組について
→ 参考資料1～3により、法人から説明

- ・前回評価委員会の審議要旨について
→ 資料1により、事務局から説明
《各委員了承》

II 審議事項

- ・第4期中期計画の策定について
→ 資料2・3により、事務局から説明

- ・第4期中期計画（素案）について
→ 資料4～7により、法人から説明

《資料説明後、質疑応答・意見交換》 ●委員 ○センター

＜組織運営体制について＞

- 今後さらに高いレベルで中期計画を達成していくため、理事長を中心としたトップダウンで方針を決め、PDCAサイクルによる検証を行いながら、組織として戦略的に取組を進めていただきたい。

＜中小企業の人材確保に向けた情報発信について＞

- 県内中小企業の従業員の高齢化が進んでおり、若い世代の方々に県内企業に就職してもらうためには、県内企業について理解してもらえるよう情報発信を行っていくことが重要である。

＜デジタル化に向けた関係機関との連携について＞

- 技術支援の観点だけでなく、デジタル化を推進する観点からも、関係機関と連携し、情報共有しながら効率的に取組を進めていただきたい。

<認知度向上に向けた情報発信について>

- 産業技術センターの取組自体は非常に評価できるものなので、それを知ってもらうために、作成される広報戦略に基づき、しっかりと情報発信に取り組んでいただきたい。

<基礎研究の実施について>

- 日々の基礎研究が、この度の「みちびき」の公開実証実験の成果にもつながっていると思うので、引き続き実施していただきたい。

<子ども向けイベントの実施について>

- 山口県には防府市の「ソラール」等の施設もあるので、そういった施設と連携するなど、子どもが楽しみながら科学を学べるイベントの開催を検討していただきたい。

<地方独立行政法人のメリットについて>

- 大項目2の中項目1 機動性の高い組織体制の確保に関する目標を達成するためにとるべき措置の中で、「地方独立行政法人のメリットを活かし」という記載があるが、地方独立行政法人のメリットはどのようなところにあると考えているか。
- 県とは違い、理事長の決裁で規則を改正することができるなど、スピード感のある対応ができるという点が法人のメリットであると考えている。

<DX関係の相談体制の確保に向けたネットワークの構築について>

- センター内でDX人材を確保することは大変難しいと思うので、外部機関や企業の人材を活用することも念頭に置きながら、新たなネットワークの構築に尽力していただきたい。
- 中期計画（素案）に対して特段修正を求めず、「原案のとおりとすることが適当」として評価委員会の意見を取りまとめることとする。
なお、2月定例県議会の委員会への報告を踏まえ、表現の修正等がある場合については、委員長一任とさせていただく。
《各委員了承》